

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.65)(2025.07.07)

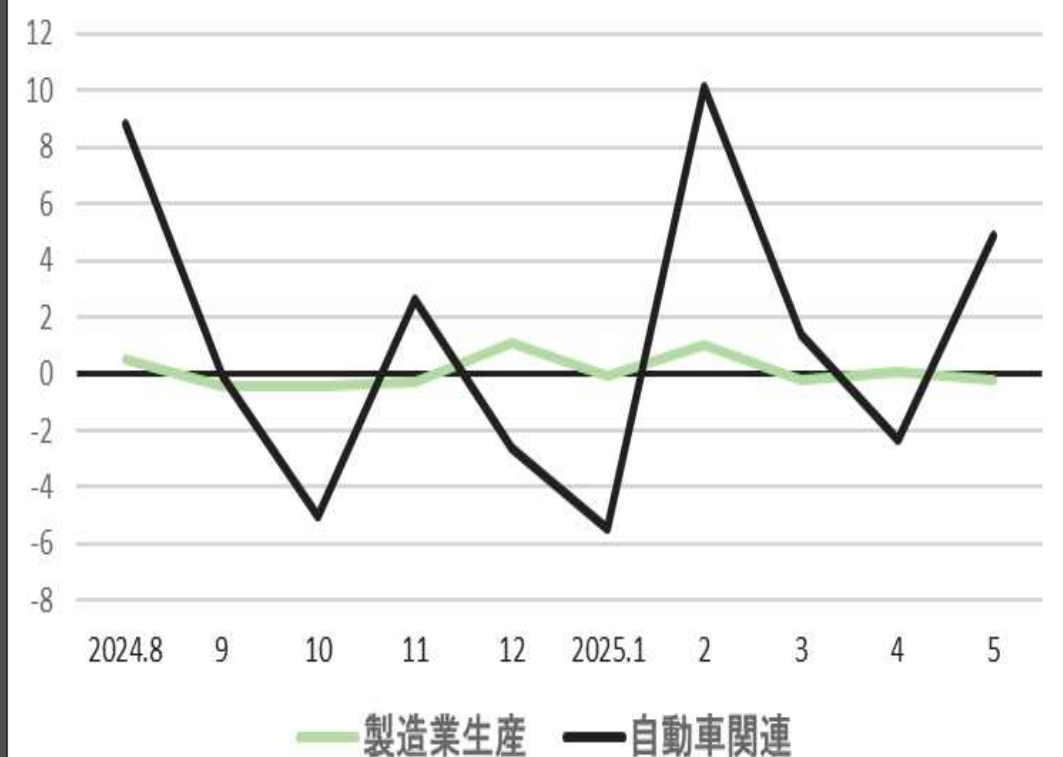
《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

製造業、全体として低迷続く

米国の製造業は、加速・減速を繰り返しながら低位で推移している。半導体等ハイテク分野以上に、自動車の生産活動が大きく変動している。自動車の生産に重要となるレアアース磁石の中国からの供給が不安定であったほか、メキシコ産の自動車部品等の調達コスト上昇もある。レアメタルについては、5月からの対中国協議で前進しており安定化に向かっている。対日交渉でも、日本からの自動車関税が大きなポイントとなっている。(資料:米国FRB)

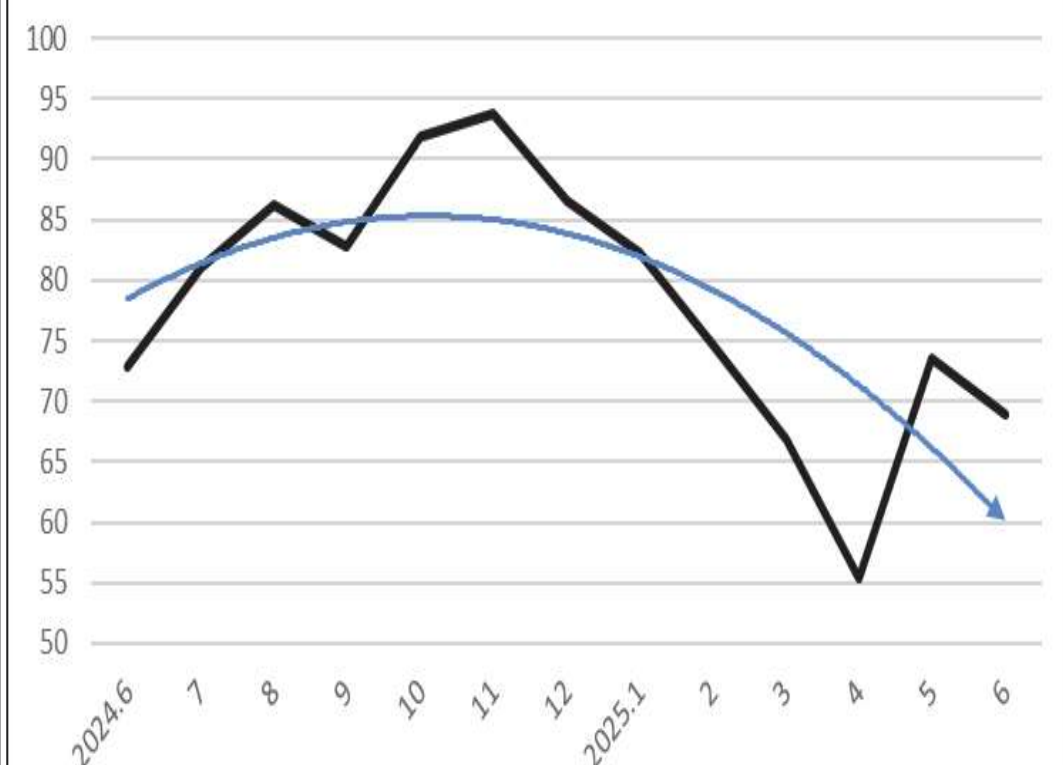
製造業生産活動(前期比%)



景況期待指数、6月に再び悪化

トランプ関税政策の不透明な動向、相互関税による輸入品価格上昇等を反映し、消費者の景況期待感は年明け以降悪化を続けた。その後、5月に対中国交渉に明るさが見え一時大きく改善したものの、6月に入り関税交渉全体に期待した進展を見ることができず、将来に向けた不透明感が再び拡大している。すでに、関税による実質的な価格転嫁が進み企業の雇用削減も拡大、企業収益にもまだら模様が生じている。(資料:米国CB)

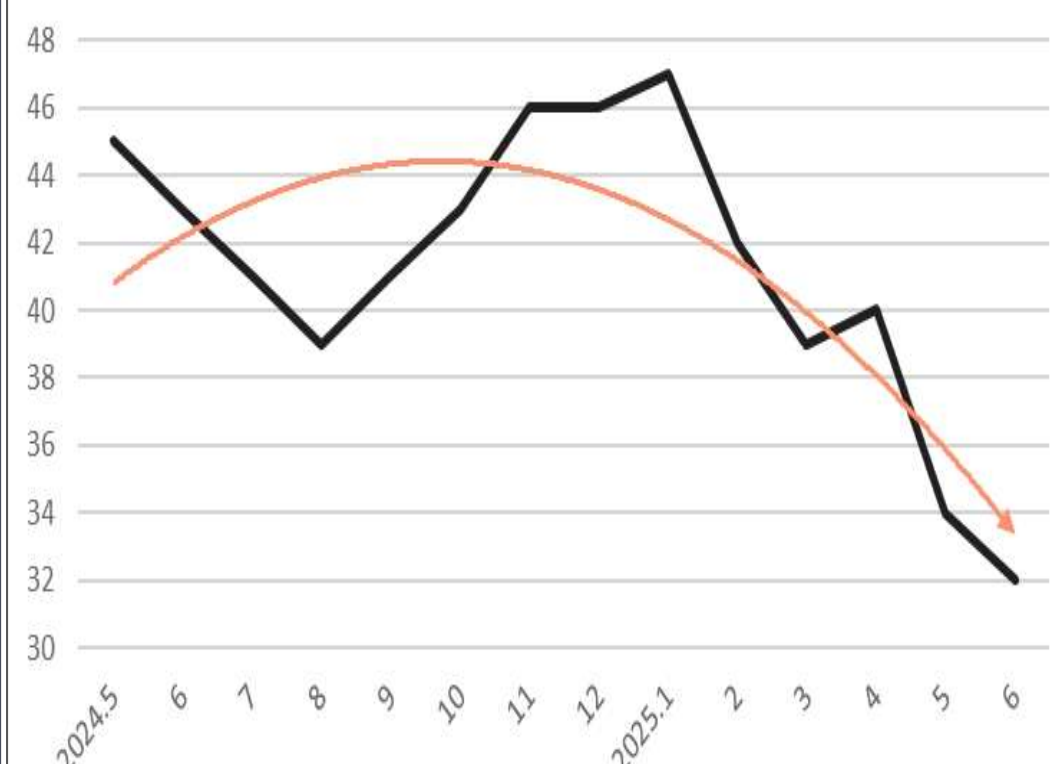
景況期待指数



住宅市場が悪化

米国の住宅市場が急激に悪化している。トランプ関税による将来不安の拡大、消費財等の価格上昇、住宅ローン金利の高止まり等により、住宅投資が慎重になっている。変動が激しい集合住宅が大きく落ち込んだほか、住宅投資の基調を示す一戸建て住宅の着工も減少傾向にある。建設業界全体に今後に向けた慎重な見方が拡大しているほか、関税政策による価格上昇等も大きな重しとなっている。(資料)米国商務省

住宅市場指数



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>